

日本のエネルギー政策をめぐる現状

「原発ファースト」から「再エネファースト」への転換を



京都大学大学院経済学研究科教授

諸富 徹

電力システム改革や再エネ固定価格買取制度などが導入されながらも、原発の再稼働が相次ぐなど、日本のエネルギー政策の方向性は不透明さを増している。その問題点と、あるべき改革の方向性について提言いただいた。

本稿の主題

本稿では、次の三つの主題を論じたい。第一に、二〇一一年の福島第一原発事故が契機となって推進された電力システム改革や再生可能エネルギー固定価格買取制度が、日本のエネルギー政策にもたらした意味を論じる。そして、当面の課題を克服するために必要となる改革を示す。これは、エネルギー政策の国際的潮流と合致する政策である。第二に、日本のエネルギー政策はいまだ、「再生可能エネルギーファースト」となることができず、「原発ファースト」となっている状態であることを、原発の廃炉賠償費用の費用負担問題を例に取って論じる。つまり日本のエネルギー政策は、再生可能エネルギー（以下、「再エネ」と略す）を伸ばそうとする政策と、原発を守ろうとする政策が

混在し、相互に矛盾をきたす状況となっているのである。再エネは、これ以上伸ばそうとすると、さらなる電力システム改革の推進が必要になるが、そうした改革は、原発を守ろうとする政策の壁にブロックされている状況であるといつてよい。これでは、必要とされている現在の「集中型電力システム」から再エネを中心とする「分散型電力システム」への移行がなかなか進まない。第三に、再エネ比率が二〇一六年に総電力消費の三二・三％と、約三分の一を占めるまでに伸張してきた、日本と同じ先進工業国のドイツを例にとつて、どのような改革が今後必要となるかを論じたい。

「電力システム改革」と再生可能エネルギー

さて、東日本大震災が契機となって推進力を得た電力システ

ム改革は、二〇一六年四月から小売自由化に入り、二〇二〇年の「発電」「送配電」「小売」の三部門を分社化する「法的分離」の実行を待つばかりとなった。この発送電分離でもって一連の電力システム改革はいったん終了し、戦後六〇年以上続いた電力会社大手九社による地域独占が、名実ともに終焉を迎える。これは日本の電力産業史上、大きなターニングポイントとなる。

あらためて確認しておく、電力システム改革は以下、三つの要素からなっている。第一に、発電事業への新規参入の促進と電力市場における競争促進（地域独占の解体）、第二に送配電網の発電部門からの分離（発送電分離）と、その広域運用（送配電網の中立化）、そして第三に、電力小売りの全面自由化（電力の選択権）の保障）である。

筆者は、「再エネの大量導入を可能にする」という観点から、電力システム改革の進展は極めて重要だと考えている。新規参入

者としての再エネ事業者が自由に発電事業に新規参入でき、再エネで発電された電気が送電会社に拒否されたり、より高いコストを負わされたりすることなく、他の電力会社と公平に取り扱われ、それを消費者が自由に選択できるようにすること。これらすべては、再エネの大量導入にとって決定的に重要だからである。

電力システム改革と並ぶ、東日本大震災がもたらしたもう一つの大きな変化は、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」（以下、「買取制度」と略す）の導入である。これは事前に予想された以上に、再エネ大量導入へ向けて大きな政策効果を発揮している。この制度の導入以降、再エネの増加率は、なんと年率一九％にも達し、この制度の前身となる「RPS制度」（同五％）、「余剰電力買取制度」（同九％）をはるかに上回る成果をもたらしした。

ところが、急速な再エネ発電拡大の結果、次の二つの課題が生じた。第一は、それがもたらす費用膨張である。第二は、電力需要が比較的小さいにも関わらず日射量が多く、太陽光発電の発電量が多くなる春や秋に、原発など長期固定電源で満たされる電力を除いた、その他の電力需要（以下、「残余需要」と呼ぶ）をはるかに上回る電力供給が行われ、結果として需給バランスが崩れ、電力系統の安定が保てなくなる問題である。

ちろこみ・とある

一九六八年生まれ。一九九三年同志社大学経済学部卒業。一九九八年京都大学大学院経済学研究科博士課程修了。一九九八年横浜国立大学経済学部助教授、二〇〇二年京都大学大学院経済学研究科助教授、二〇〇六年同公共政策大学院助教授、二〇〇八年同大学院経済学研究科准教授を経て、二〇一〇年三月から現職。著書に「環境税の理論と実際」（有斐閣、二〇〇〇年）、NIRA大来政策研究賞、日本地方財政学会佐藤賞、国際公共経済学会賞を受賞。他に「環境（思考）のフロンティア」（岩波書店、二〇〇三年）、「低炭素経済への道」（岩波新書、共著、二〇一〇年）、「脱炭素社会とポリティックス」（日本評論社、共編著、二〇一〇年）、「電力システム改革と再生可能エネルギー」（日本評論社、共編著、二〇一五年）、「再生可能エネルギーと地域再生」（日本評論社、共編著、二〇一五年）など。